第二十七号様式（第百三十条関係）（Ａ４）

裁　　決　　申　　請　　書

裁決申請者　住所
　　氏名
相　手　方　住所
　　氏名

密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律｛第285条において準用する都市計画法第52条の４第２項後段／第286条第２項｝において準用する都市計画法第28第２項の規定による協議が成立しないので、下記により裁決を申請します。

記

1　防災都市施設の種類
2　損失の事実
3　損失の補償の見積り及びその内訳（土地の買取請求に係る場合にあっては、買取請求に係る土地の価額の見積り及びその内訳）
4　協議の経過

年　　月　　日

裁決申請者　住所
　　氏名　　印

収用委員会　御中

備考

1　裁決申請者が２人以上の場合は、連名で申請することができる。
2　「損失の事実」については、発生の場所及び時期をあわせて記載すること。
3　「損失の補償の見積り及びその内訳」については、積算の基礎を明らかにすること。
4　「協議の経過」については、経過の説明のほかに協議が成立しない事情を明らかにすること。
5　法人の場合においては、住所及び氏名は、それぞれの法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること。
6　裁決申請者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。